

新型コロナウイルス感染症拡大における統合リスクマネジメント

オムロンはリスクマネジメント方針として、「当社グループにとって重要なリスクを指定し、執行会議を通じ、社内カンパニーを横断した全社対応を行う」、「危機発生時には、『オムロングループ統合リスクマネジメントルール』に定められた手順に従い、報告・情報伝達を行い、必要な対応チームを編成する」こと等を定めています。この方針とルールに基づいて、今回の新型コロナウイルス感染症の拡大にも対応を行いました。

中国以外の国や地域に感染が広がり始めた2020年1月27日には、本件を重要なグループの目標の実現を阻害するAランク危機であると判断。取締役専務執行役員CFO兼グローバル戦略本部長の日戸を対策本部長とする緊急対策本部を立ち上げ、社員の安全確保と事業継続に向けた対策を開始しました。

その後、感染がグローバルに拡大していったことから、代表取締役社長CEOの山田は、最重要リスクのSランク危機への対応に引き上げることが必要と判断し、自らが対策本部長となりました。以降、対策の強化を世界中に展開する当社グループ各社と連携し、社員の健康と安全の確保、該当拠点地域への感染拡大防止を最優先に、規制地域に勤務する社員に対する支援物資の手配や、IT環境の整備をはじめとした在宅勤務の拡充などに取り組んでいます。引き続き、新型コロナウイルス感染症と共存する「ウィズコロナ」を前提に、社員の安全・安心の確保と地域への感染拡大防止を継続した上で、顧客への供給責任と社会的責任を果たしていきます。

グローバルな事業活動を支える統合リスクマネジメント

オムロンでは、VG2020開始と共に、統合リスクマネジメントをスタートさせました。経営・事業を取り巻く環境変化のスピードが上がり、不確実性が高くなる中で素早く対応するためには、リスクへの感度を上げて、リスクが芽のうちに察知し、手を打つ必要があるためです。

グローバルでの事業展開によって直面する様々なリスクを見える化するため、経営や財務状況に影響を及ぼしうるリスク全般を分類し、その相互関連を把握しています。

現場だけでは対処できない環境変化から生じる問題を、現場と経営が力を合わせて解決する活きたリスクマネジメントを目指し、グローバルでPDCAサイクルを回し活動のレベルアップを図っています。

加速する環境変化を機会と捉え、「いかにリスクテイクするか」も重要な観点です。経営理念やルールを守りつつ、いかに効率・効果的で迅速なリスク判断が現場でできるようにするかについても重要テーマとして、現在取り組みを進めています。

■ 事業等のリスク

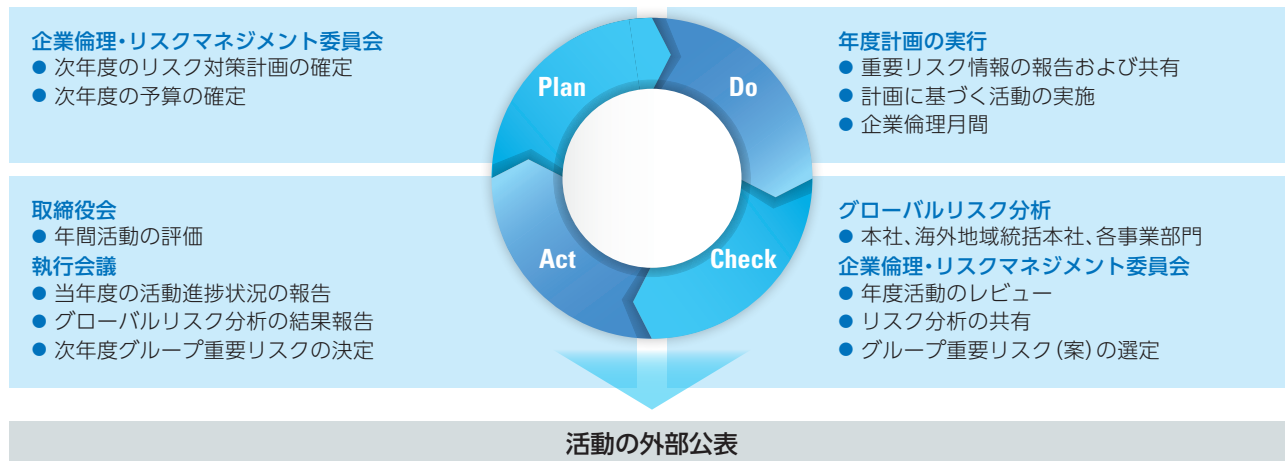


<https://www.omron.co.jp/ir/keiei/risk.html>に記載の「事業などのリスク」を図示

統合リスクマネジメントの仕組み

統合リスクマネジメントでは、年間のPDCA活動を確立し、リスク分析や重要リスクへの対策、危機管理対応を行っています。現場と一体となってグローバルで活動を推進していくため、リスクマネージャーを本社部門、各事業部門、海外の地域統括本社、国内外の各グループ会社で任命しています。

■ 統合リスクマネジメントの活動サイクル



重要リスクへの対応

統合リスクマネジメントの主な活動の一つが、グローバルにリスクを分析して重要リスクを洗い出し、対策を取る重要リスク対応です。グループの存在を危うくする、または重大な社会的責任が生じるリスクを、グループ運営上の最重要リスクとしてSランクリスク、重要なグループの目標の実現を阻害するリスクをAランクとし、企業倫理・リスクマネジメント委員会で議論したうえで、執行会議にて決定しています。

■ 2019年度重要リスク

Sランクリスク： 事業継続、グローバル情報・ITセキュリティ、グローバル法規違反(贈賄など) 等

Aランクリスク： 地政学リスク、労働安全衛生、等



私は、アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジルなどを含む米州エリアのリスクマネージャーとして、リスク、環境、安全衛生、施設などの管理を担っています。この中には、自然災害やパンデミック発生時の事業継続計画(BCP)の策定支援も含まれています。

今回の新型コロナウイルス感染症が米州で広がり始めたとき、私たちはオムロン社員の安全と健康の確保を第一にしながらも、事業を継続すべく、3つの取り組みを実施しました。

まず、米州エリアの大多数を占める営業やスタッフ部門の社員については、原則全員在宅勤務としました。ハリケーンなどの自然災害が多い米州エリアでは、事前にテストを実施していたため、この取り組みをスムーズに行うことができました。

次に、工場で働く社員への対応です。各工場では、出社する社員の体温を非接触で測定する仕組みの導入、個人用保護具の配布、3密を防ぐ対策などを素早く実施しました。

最後が、コミュニケーションです。法務部門が主体となり、国や州が発信する新型コロナウイルスに関連する情報や、社員から寄せられたコロナ禍での活動などの情報を集約、それを定期的に社員に共有しました。そして、マスクが入手困難な社員へのマスクの配布や、顧客を訪問する社員に、ゴム手袋やマスク、ゴーグルなどが入った新型コロナウイルス感染予防セットを配布し、社員の不安を取り除きました。

今回を教訓に、予期せぬ事態を想定した弾力性のあるリスクマネジメントプランを策定していきます。



オムロン マネジメントセンター
オブ アメリカ
米州リスク責任者
ケビン・ブラテック